

第6号議案 補足資料 (2025年度予算について)

2025年2月4日

電力広域的運営推進機関

1 2025年度収入支出予算の概要

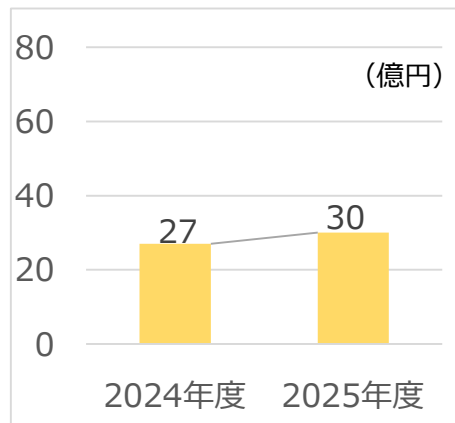
1

- 2025年度予算は630億円で、2024年度変更予算と比較し、約132億円（26.5%）増加。
- 主な増減要因は、消費税の納付額（+44億円）、支払利息（+67億円）の増加分。

(億円)

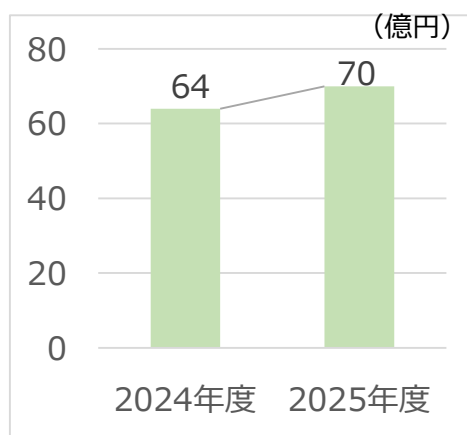
	項目	2025年度 予算 (A)	2024年度 変更予算 (B)	増減 (A) - (B)	増減理由
収入	会費収入	126	107	+19	
	預り納付金等取崩収入	139	27	+112	消費税納付額、支払利息の増
	手数料収入	0	0	-	
	その他収入	333	330	+3	
	前年度よりの繰越金	30	33	▲3	
	合計	630	498	+131	
支出	人件費	30	27	+3	
	固定資産関係費	70	64	+6	
	運営費	65	56	+9	
	租税公課	57	13	+44	消費税納付額の増
	支払利息	69	3	+67	借入支払利息の増
	その他（予備費）	5	4	+1	
	小 計	296	167	+129	
	預り納付金等繰入	333	330	+3	
	合計	630	498	+132	

人件費



- 職員給与（23.7億円(対前年度+2.8億円、+13.5%)）
業務量増に伴う増（257人、対前年度+19人、人勧準拠による水準改定）
- 法定厚生費（4.0億円(対前年度+0.5億円、+13.0%)）
- 役員給与（1.3億円(対前年度+0.0億円、+1.8%)）
人勧準拠による水準改定

固定資産関係費

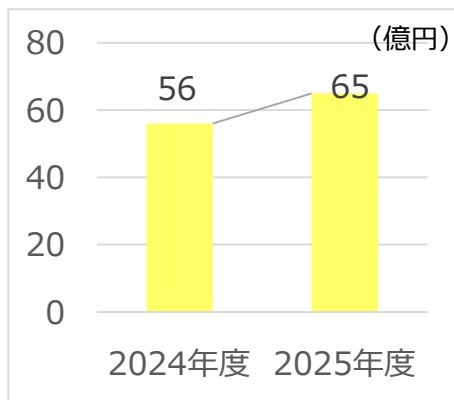


- 広域機関システム関連費用（50.5億円(対前年度+15.0億円、+42.1%)）
→サーバ等の老朽化取替対象機器の増や支払方法変更（分割払→一括払）による増等。
- 容量市場システム関連費用（2.6億円(対前年度▲14.9億円、▲85.2%)）
→容量市場システム二次開発業務終了による減等。
- 再エネシステム関連費用（4.0億円(対前年度+0億円、+1.0%)）
→再エネ業務統合システムの改良内容拡大による増等。
- O Aシステム関連費用（7.0億円(対前年度+2.9億円、+72.8%)）
→OAシステムの改良内容の増等。
- 長期脱炭素電源オークション費用（2.2億円(対前年度+1.9億円、+86.4%)）
→長期脱炭素電源オークション向けシステムの開発開始による増。

2 支出予算の主な内訳および増減要因について②

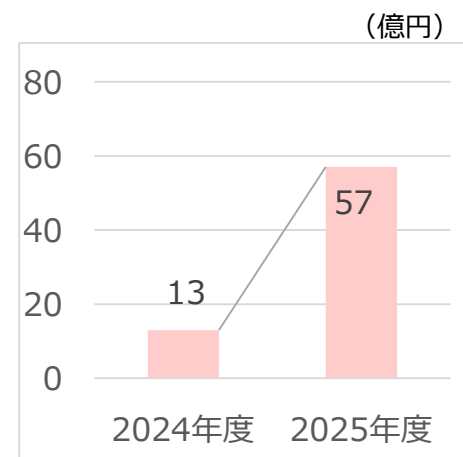
3

運営費



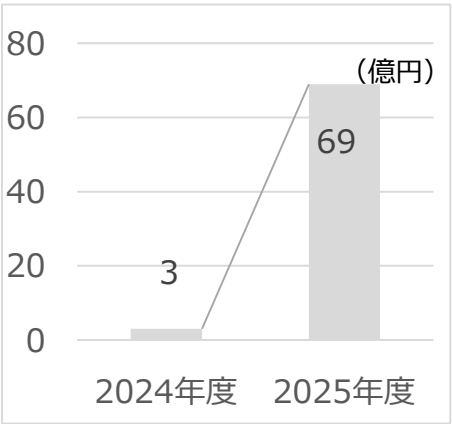
- 広域機関システム関連費用（14.6億円(対前年度+4.0億円、+37.2%)）
→次期中給システム対応委託の開始や運用保守費用見直しに伴う増等。
- 容量市場関連費用（14.6億円(対前年度+4.1億円、+39.5%)）
→ システム運用保守期間終了に伴い再入札実施による増や容量市場の包括検証実施による増等。
- 再エネ業務関連費用（7.3億円(対前年度+2.5億円、+52.9%)）
→資金調達額増額に伴う委託費用の増等。
- OAシステム関連費用（2.8億円(対前年度+0.2億円、+9.8%)）
→次期OAシステム導入に向けた現状調査費用の増等。
- その他システム関連費用（4.2億円(対前年度▲0.1億円、▲2.1%)）
→スイッチング支援システムの運用保守見直しによる減等。

租税公課



- 租税公課（56.8億円(対前年度+43.6億円、+330.6%)）
容量拠出金に関する消費税納付額の増等。

支払利息

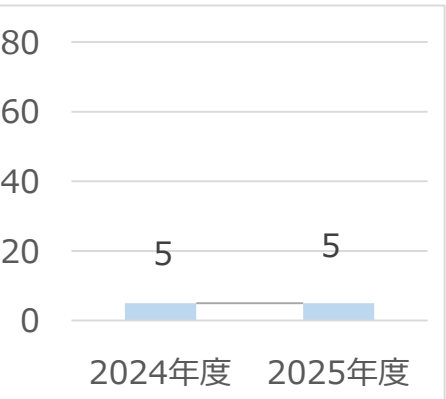


- 支払利息（69.3億円(対前年度比+66.6億円、+2445.0%)）
資金借入に係る調達金額の増加及び調達利率の上昇に伴う支払利息の増

(参考)

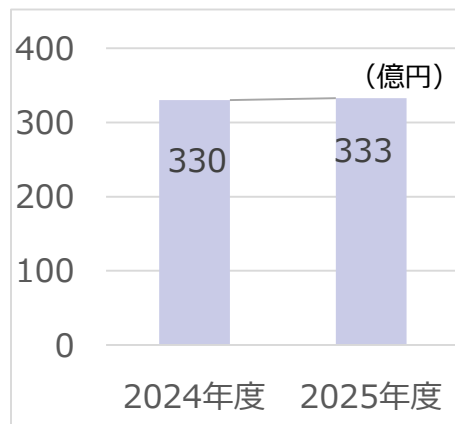
		資金調達額 (億円)	支払利息 (百万円)
2024年度		1,200	263
(借入)	3月返済(確定)	1,200	263
2025年度		11,050	6,927
(借入)	5月返済(確定)	3,400	1,054
(借入)	9月返済(確定)	4,200	1,957
(借入)	3月返済	1,200	1,920
(債権)	4月下旬発行分	1,375	1,220
(債権)	9月上旬発行分	875	776

その他（予備費）



- 予備費（5.0億円(対前年度+0.6億円、+13.1%)）
支出額（消費税納付額、支払利息及び預り納付金等繰入を除く）の3%を計上。

預り納付金等繰入



- 預り納付金等繰入（333.4億円(対前年度比+2.9億円、+0.9%)）
余裕金運用利率の上昇による受取利息の増に伴う繰入額の増

3 債務を負担する行為について

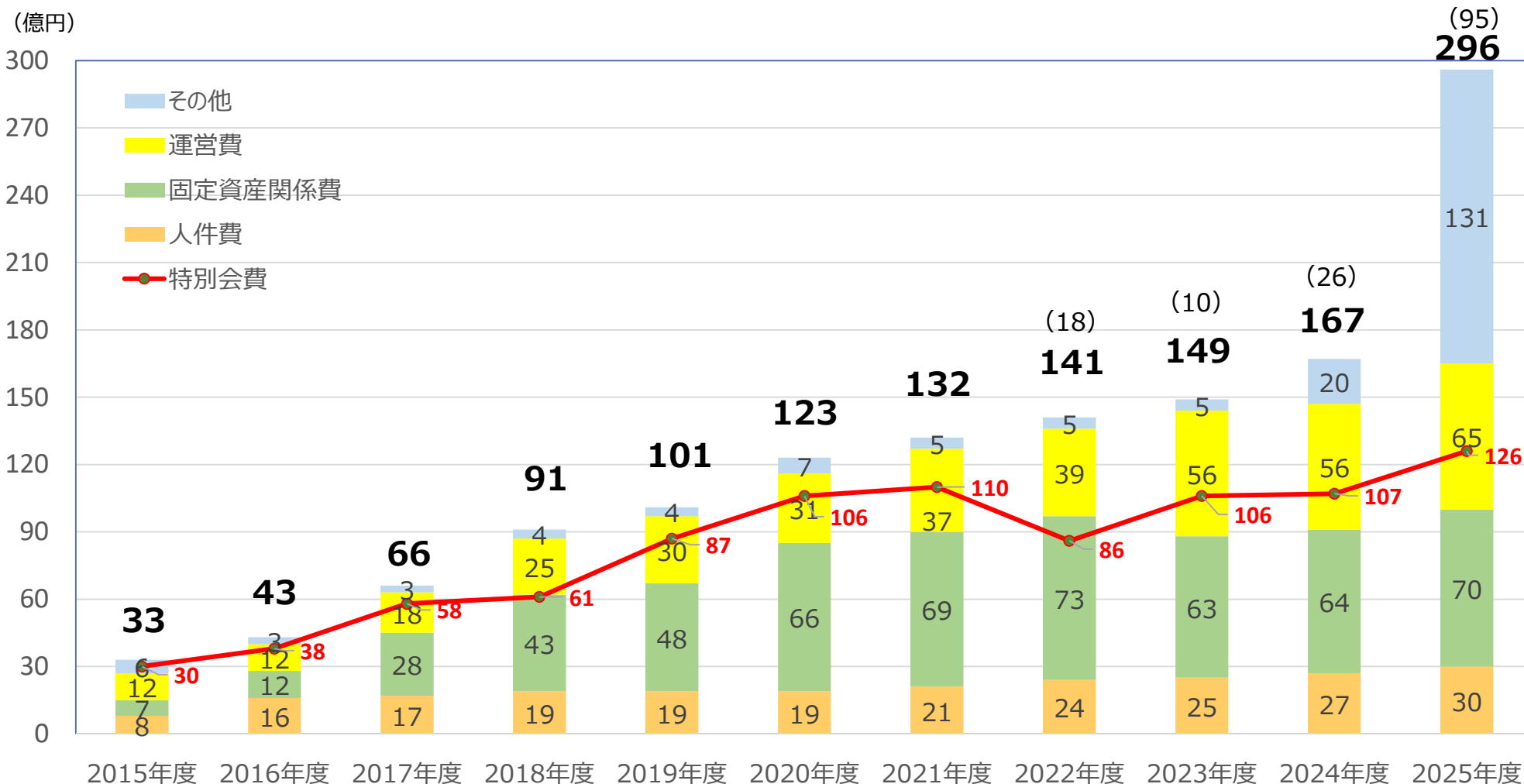
■ 2025年度に新規に締結予定の契約等のうち、複数年度にわたって契約等を締結する予定のものは以下のとおり、合計で136億円。
※ 各事項は限度額の範囲内で債務を負担する行為ができる。

【2025年度債務負担行為案件一覧】

事項	限度額 (百万円)	案件名	契約期間	概要
システム開発等に 係る経費	10,600	広域機関システム老朽化機器取替	2025/8～2028/2	広域機関システム老朽化のためサーバ機器取替を実施するもの。
		広域機関システム開発費用	2025/4～2027/3	広域機関システムへの追加システム開発を実施するもの。
		広域機関システム改修費用	2025/7～2027/3	広域機関システムのシステム改修を実施するもの。
		長期脱炭素電源オークション向けシステム開発費用	2025/9～2027/3	長期脱炭素電源オークション向けシステム開発を実施するもの。
賃貸借経費	2,500	事務所建物賃貸費用	2025/11～2035/10	第一事務所の建物賃貸借契約を実施するもの。
保守管理運営業務 等に係る経費	500	建物保守管理	2025/11～2026/10	第一事務所の建物保守管理を委託するもの。
		容量市場システム運用保守契約	2025/7～2026/6	容量市場システム（一次開発）の運用保守業務を委託するもの。
		OAシステム運用保守契約	2025/10～2026/9	OAシステムの運用保守業務を委託するもの。
		リモート会議用ライセンス契約	2025/10～2026/9	社内外関係者とのリモート会議手段として利用しているサービスを契約するもの。
		外部監査	2025/7～2026/6	監査法人による会計監査を実施するもの。

4 予算の推移（預り納付金等繰入を除く）

- 業務拡大等に伴い支出が増加している中、今後も効率的な執行に努めつつ、毎年度、経済産業大臣の認可を経た上で、必要となる予算を確保。
- 消費税納付額と再エネ支払利息の増加に伴い、2025年度予算は大幅に増加。



【参考】業務分類別予算配分（預り納付金等繰入を除く）

■ 業務分類別※の予算配分は、以下のとおり（予備費を含む）。

※ 個別予算案件を業務区分に分類した上で集計したものであり、勘定科目別分類とは異なる。

（注）計数は、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

